

## 浅井 建爾

Vol

14

毎年増え続けている限界  
集落とは？

少子高齢化が進めば必然的に人口は減少し、それに反比例して過疎地は増える。日本の人口は二〇〇六（平成十八）年をピークに減少に転じた。だが、大都市圏では依然として人口の増加が続いており、二〇〇七年には東京、大阪、名古屋の三大都市圏だけで、日本の総人口の五〇%以上を占めるようになった。大都市圏と地方との格差が一段と拡大している何よりの証拠で、過疎化対策は少子化対策とともに、日本が抱える大きな社会問題になっている。

過疎地域は山村や離島など人口の希薄な地域ばかりではなく、地方都市の周辺にまで拡大しつつある。過疎地域とは人口の減少が続いていることにより、教育や医療、消防など、地域社会の機能が著しく低下している地域を言う。これといった産業がないため、若者は仕事を求めて都市部へ流出してしまう。結果として少子高齢化が進み、その地域は活気を失う。当然のことながら財政力が弱まり、行政サービスも低下する。

過疎地域に指定されている市町村数は七百二十六、全市町村の実に四・二%が過疎地域に指定されているのだ（市域の一部に過

疎地域がある自治体も含む）。過疎地域に指定されている市町村がまったくないのは神奈川県と大阪府だけである。東京都にも、奥多摩や伊豆諸島などに過疎地域を抱えている。北海道では全市町村の七八・二%に当たる百四十市町村が過疎地域に指定されている。関東地方の一三・三%に比べると、その比率が際立って高くなっている。

過疎地域に指定された七百二十六の市町村には、全部で六万二千二百七十一の集落があるが、そのうち七千八百七十三の集落が限界集落に陥っている。限界集落とは人口の五〇%以上が六十五歳以上の高齢者で占める集落を言う。これは一九九一年に長野大学の野見教授が、過疎化が進む日本の現状に警笛を鳴らす意味で使った言葉だという。限界集落では、これまで集落単位で協力してやってきた農作業や冠婚葬祭などができなくなるばかりではなく、田畑は荒廃し、耕作放棄地の拡大を招く。また、その地域に受け継がれてきた伝統芸能なども途絶えてしまう恐れもある。限界集落では、もはや一定水準の生活を維持することが困難になっているのである。

住民の全員が六十五歳以上という超限界集落もある。これらの集落は国が何らかの対策を講じなければ、やがて消滅する運命にある。いずれ消滅するとみられている集落が、全国には二千六百四十一もある。これは限界集落の

三三・五%に当たり、日本の過疎化問題が極めて深刻な状況に陥っていることが分かる。過疎地域にある集落を放っておけば限界集落に陥り、やがて無人集落と化すだろう。それを阻止するためにも、国は過疎地域対策緊急措置法に基づいて補助金を出すなど、それなりに対策を講じてきたが、過疎化の進行を止めることはできなかった。これからも国が全力でこの問題に取り組まなければならないことは言うまでもないことだが、それよりも地域住民に自立していく気概がなければ、過疎化の流れを食い止めることはできないのかもしれない。自立できる環境を整えていくのが、国の役目ではないかと思っている。

\* 過疎地域と限界集落

	過疎市町村数	集落数	限界集落数	いずれ消滅 する集落数
北海道	140	3,998	319	208
東北	122	12,727	735	405
関東	45	2,511	302	136
北陸	16	1,673	214	73
中部	65	3,903	613	272
近畿	45	2,749	416	181
中国	74	12,550	2,267	498
四国	63	6,596	1,361	494
九州	138	15,273	1,633	372
沖縄	18	291	13	2
全国	726	62,271	7,873	2,641

(2007年8月、国土交通省・総務省調べ)